

「雇用」「地域経済」まもる地域運動確認

4日に第4回実行委員会

ルネサス実行委員会は、4日、県労連会館会議室で第4回役員会を開催。ルネサスめぐる最近の状況について意見交換するとともに、今後の運動・取りくみについて協議しました。役員会には県労連・団体役員や藤本県議、宇部市・山陽小野田市・柳井市・美祢市の市議など12名が参加しました。

ルネサスはリストラ発表後、8月末の米投資ファンドCCRにつづいて9月末には政府系投資ファンド・革新機構やトヨタ・パナソニックなどが1,000億円を超える出資を計画するなど、今後のリストラ「合理化」の行方にも影響がでてきそうです。こうしたこともあってか山陽小野田市・山田市議は、「絶対やめないで」と言っていた近くに住むルネサス従業員から「やめなくてよかった」と感謝されたそうです。

今月3日には、本社が早期退職応募が当初の想定を大きく上回る7,511名にのぼったことを発表しました。ルネサスは、「今後の事業に支障がある」として早期退職者を6カ月間の契約社員（期間工）として再雇用する始末です。こうした状況から、工場の売却・閉鎖の大リストラそのものの是非が問われることとなっています。

実行委員会では今後、自治体や諸団体とも連携して宣伝、署名など、「雇用確保」「地域経済まもる」という地域ぐるみの運動をすすめていくこと、11月に宇部市で「電機産業の大リストラを問う」（仮称）シンポジウムを取りくむことなどを申し合わせました。

山陽小野田市長「国が海外移転規制を」

9月の県議会、市議会では、共産党議員が県・市議会でも本社やNEC・日立製作所・三菱電機などの親会社に「事業継続」を求めるよう追及。県・市当局が「新たな展開（なにかあれば）申し入れる」と答弁しています。しかしながら、「新たな展開」「何かあれば」とはどのような状況を想定しているのかについては明確な答弁はありませんでした。

ルネサスの今回の大リストラ「合理化」の発表・強行ともかかわって、8月末での大畠製作所（柳井市）の89名全員解雇や9月末の近鉄松下（周南市）の160名全員解雇発表など、ますます深刻な雇用や地域経済への追い打ち打撃が衝撃となっています。

こうした中、9月30日のしんぶん赤旗日曜版には、ルネサス本社に二度の「事業継続」「整理解雇の回避」を要請した山陽小野田市・白井博文市長が登場。「国が工場などの海外移転を規制し、国内の仕事を大切に強い行政指導が必要だ」と、ルネサスの大リストラを厳しく糾弾しています。